

全カリ.....

No. 21

News Letter

2006.3.31

立教大学全学共通
カリキュラム運営センター

2006年4月からの全カリはこう変わる

山本 博聖 全学共通カリキュラム運営センター部長（理学部教授）

全学共通カリキュラムは学部・学年を問わず、すべての学生を対象とした教養教育カリキュラムです。本学の教養教育を担ってきた一般教育部からその役割を受け継ぎ、強力な全学運営体制として全学共通カリキュラム運営センターが組織され、1997年4月に言語教育科目と総合教育科目を2つの柱に置き、スタートを切りました。社会的要請と学生ニーズに応えるべく、常に改革を行ってきていますが、最初の大きな改革は2001年度に実施し、建学の精神を現代的課題に即して学ぶ「立教科目」、時事的課題に即応する「時事科目」、そして留学生対応の英語で授業を行う「F科目」を設置しました。「立教科目」は2005年度文部科学省から「特色ある大学教育支援プログラム」として選定されました。このたび、経営学部と現代心理学部の二学部を加えた本学の2006年度の新たなスタートと歩調をあわせて、この4月から以下のような改革を実施することとなりました。

新たな二学部設置により、その完成年度（2009年度）には池袋キャンパスと新座キャンパスのそれぞれに籍を置く学生数比は3対1となります。これまでの6対1と大きく変化するため、完成年度を待たずこの4月から、従来不十分な展開であった新座キャンパスにおいても池袋キャンパスとほぼ同様の多様な科目展開を実現します。例えば

多くの総合教育科目（例えば「キリスト教思想の展開」、「文学と人間」など）では4コマ開講し、その内訳を池袋3、新座1とします。言語教育科目の自由選択科目についても両キャンパス間のアンバランス解消の第1歩を踏み出すことになりました。

言語教育科目と総合教育科目それぞれについては、言語教育科目は、英語はこれまでと同様に8単位が全学生必修で、それ以外のもう1言語もこれまでと同じく必修です。英語では2つのコースは維持しつつ新たな要素を取り入れ、他言語では履修コースの言語による違いをほぼ解消しました。総合教育科目については、両キャンパス間のアンバランス是正に加えて、適正なクラス規模による授業を実現させるために、Web登録方式を大幅に取り入れました。また、「立教科目」はテーマ増に加えて、その内容の一層の充実を図っています。総合A群のカテゴリーが組み替えられて5カテゴリーとなり、情報科目群の再編成と新たに「立教生の学び方」が新設されます。なお、これらの改革によっても新入生以外の諸君は卒業までに取得すべき単位や科目についての約束は変わりません。新たな構想でスタートする2006年度全カリでの学習が、学生諸君が自らの可能性をさらに膨らませる助けとなることを期待しています。

目次

2006年4月からの全カリはこう変わる	山本 博聖（1）
2006年度の言語教育科目のカリキュラム改革	漆山 秋雄（2）
2006年度の総合教育科目のカリキュラム改革	名和 隆央（6）
2005年度全学共通カリキュラム運営センターの主な活動	（10）
2005年度全学共通カリキュラム運営センター メンバー一覧	（12）

2006年度の言語教育科目のカリキュラム改革

言語教育科目担当部会長 漆山 秋雄（理学部教授）

新学部設置による学生数増加や諸条件の変化に対応し、また、全カリ言語教育において従来から問題点として浮かびあがっていた種々な問題点を改善するために、言語教育カリキュラム改革の検討が行われてきた。その結果、2006年度（新生）より適用される新カリキュラムが決定されたので、検討の経緯を含めて改革の要点を以下の通り報告したい。

今回の改革にあたって、2004年3月17日付で全カリ運営センターが提示した課題は次のようなものであった。

言語A（英語）

- ①1年次集中の見直し
- ②クラスサイズの見直し
- ③自由選択科目の充実

言語B（初習言語）

- ①再履修者対策
- ②各言語における複雑な履修パターンの統一
- ③自由選択科目の充実

1. 英語カリキュラム改革

英語教育研究室では、すでに2003年春にカリキュラム改革の独自プロジェクトが立ち上げられ、カリキュラム改善へ向けて活動が始まっていた。課題は、1）COC（コミュニケーション・コース）が30名（運用面で最大35名）、LCC（言語文化コース）が45名という1クラスあたりの定員格差の是正、2）入学試験の多様化に伴って深刻化してきた学生の能力差拡大への対応であり、2004年1月には大枠の英語カリキュラム改革案が作成された。その後、上記に示す全カリ運営セ

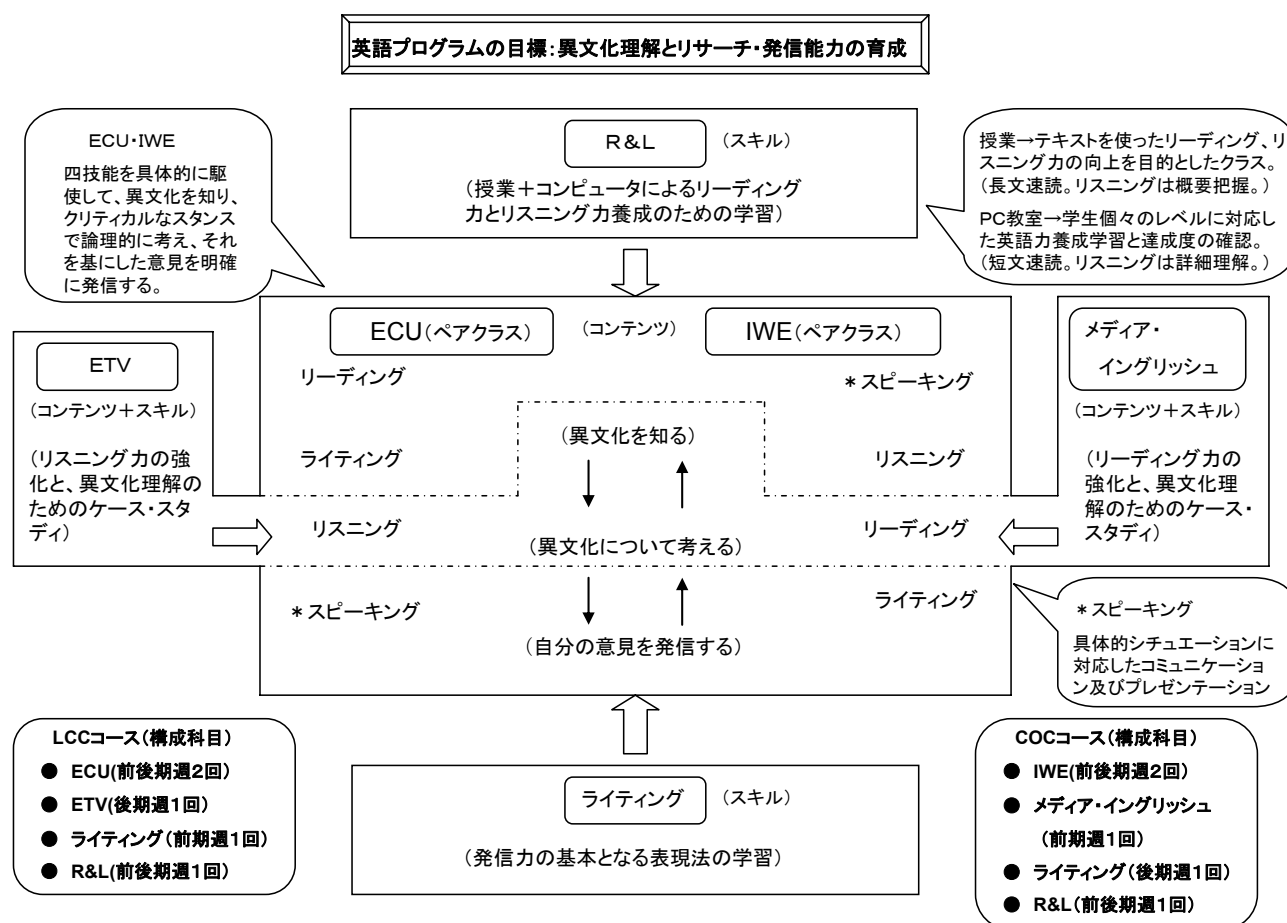
ンターとして決定した課題との有機的な繋がりを考慮して2006年度カリキュラム最終案策定作業を進めた。

全カリ発足の1997年から毎学期実施されている英語カリキュラムに関するアンケートの結果によると、COC・LCC両コースの学生の満足度は一貫して比較的高い数値を示しており、2003年度末の時点では、COCが70%台、LCCが50%台の満足度を達成していた。このことから現行必修カリキュラムが学生から一定以上の評価を得てきたと判断される。すなわちCOC・LCCの2コース制、ペアクラス制、能力別クラス編成などは十分に機能していると判断され、この3つの特徴は新カリキュラムに引き続き反映させながら、次の(1)～(3)の改革を行うことになった。

(1) 1年次集中（前後期各4単位）の見直し

この検討が必要となった理由は、2年次以降の英語教育への継続性という点にある。これには追って記すとおり、自由選択科目の充実で応えることとし、1年次8単位集中は継続することとした。

また、今回の改革では、科目構成に着手することで1年次集中カリキュラムの充実を図った。2006年度改革では、現行カリキュラムのCOCとLCCではそれぞれコースの目的が異なっていたのに対し、新カリキュラムでは「異文化理解とリサーチ・発信能力の育成」という同じ目標が設定され、この目標へのアプローチの違いにおいて両コースは異なるように設計された。すなわち、COCでは「インターアクティブ・ワールド・イングリッシュ（IWE）」が、LCCでは新設科目の「イングリッシュ・フォー・カルチュラル・アン



英語新カリキュラム理念図

ダースタンディング (ECU)」がコンテンツ・ベースのコア科目 (前後期ペアクラス制) として設定された。前者では発信能力の強化に重点を置いて現代社会の多様な諸問題に客観的に対応できる能力の習得を目指し、後者では文化的な問題に関わる英文資料の読解に重点を置いて異文化についてのクリティカルなスタンスを養うことになる。これらのコア科目を内容とスキルの両面で補完することを目的に、COCでは「メディア・イングリッシュ (MDE)」が、LCCでは「イングリッシュ・スルー・ビデオ (ETV)」が導入された。この他に、両コースに「リーディング&リスニング (R&L)」と「ライティング (WRT)」が配置されている。R&Lには対面式授業とPC利用授業が導入される。「ライティング」は学習効果の面で学生から最も高い支持を得ている科目である。したがってLCCとCOCの全クラスで展開することにした。これらの科目展開の相互関係につい

ては上図「英語新カリキュラム理念図」を参照されたい。各コースとも3つのレベル (現行は2レベル) の能力別編成を行い、最下位レベルのクラスの学生に対しても十分なケアができるようにしている。なお、特別履修免除と単位認定試験については現行制度を継承することにした。

(2) クラスサイズの見直し

英語教育研究室での当初の取り組みはCOCとLCCの定員格差の是正の問題だけでなく、現行よりも少人数のクラスの実現を探ることであった。今回のカリキュラム改革の課題として示されている自由選択科目の充実に応えるためにも、英語総コマ数1001の枠内でこれを実現する必要がある。この問題を解決するため、R&LのPC利用授業において「大改革」を行うことにした。PCの効果的利用による新教育形態の採用である。PCLL教室の間を音声・映像配信網で緊密に結び、

TAやアルバイトなどの補助スタッフを得て、より少ない教員で効果的に授業運営が行われる。この結果、COCは現状の1クラス35名が維持され、LCCについては1クラス40名(運用により最大42名)のクラスサイズが実現される。

(3) 自由選択科目の充実

上記(2)の改革により、必修の総コマ数をより少なく抑えることができたため、自由選択科目についても1クラス35名定員とした上で、27コマ増の171コマの展開が可能となった。

新カリキュラムにおいても自由選択科目の4つのカテゴリー(アカデミック・イングリッシュ、キャリア・イングリッシュ、プロジェクト・イングリッシュ、スキルアップ・イングリッシュ)はそのまま保持されるが、各カテゴリーの科目構成が再編される。履修希望の多い時事英語に関する科目が増加され、新座キャンパスの自由選択科目の拡充にも応えている。また、「目的別自由選択科目」と「英語インテンシブ1」の中間レベルに、新たにセミナー科目「イングリッシュ・セミナー」(25名定員)を開講し、必修科目修了後の学生の英語学習への要望に応えることにした。

2. 言語B(初習言語)カリキュラム改革

言語Bの初習言語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語)は従来、必修単位数などの大枠は同じとしながらも、各言語によって先修制や再履修方法などが異なっており、複雑な履修パターンとなっていた。再履修の方法においても種々な問題点が認識されている。これらを含めて、各言語において教育効果をより高め、カリキュラムを統一するための改革が検討された。まず、今回の改革にあたり、全カリ発足時からの理念「異文化の理解」、「文化・教養の深化」、「言語運用能力の習得」、「専門書を読みこなす基礎学力の伸長」は保持することが確認された。

そのうえで、全カリ運営センターが示した①から③の検討課題を含めてより効果的なカリキュラムとすべく、以下に示す改革を行うことにした。

<必修科目>

(1) 科目内容・ねらいの統一

必修全科目において学習内容・ねらいの見直しを行い、各言語において初習言語として最も効果の高いプログラムを策定した。

(2) レベルの明確化とコース名称の廃止

これまでは、1年次後期よりコース制に分かれ、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語にはコミュニケーション・コース(COC)と言語文化コース(LCC)が、ドイツ語のみ更にリテラリー・コース(LTC)が設置されてきた。新カリキュラムでは、初習言語共通で、段階的なレベル設定を明確化し、1年次配当の2科目を「入門」「初級」、2年次配当の2科目を「中級1」「中級2」とし、内容的には2年次から「言語文化クラス」「コミュニケーション・クラス」(朝鮮語、ロシア語除く)「リテラリー・クラス(ドイツ語のみ)」を設置することになった。そのため、コースという名称は廃止することとした。

学生は1年次の初級文法学習後に、「言語文化」「コミュニケーション」「リテラリー」のクラス選択が可能となり、また教授面でも、従来よりも各クラスの特徴を活かした授業方法・内容の提供が可能となった。

(3) 文学部必修8単位の配置変更

従来、文学部において言語文化コースは1年次の前期・後期および2年次の前期・後期の単位配分が3・3・1・1であった。しかしながら、2年次での学習時間の急減は大きな影響があることがわかったため、新カリキュラムでは単位配分を2・2・2・2に変更することにして、学習時間の平準化を図った。

（４）再履修方法の変更

旧カリキュラムでは、フランス語、スペイン語、中国語では再履修生に対しては適合した授業の提供することを目的として、半期遅れで展開する再履修者用クラスを設置していた。しかし再履修者用クラスが設置されている場合は、現実的にはこれが安易に利用され、設置目的からかなり外れたものになっているとの認識が生じていた。再履修者の増加はクラスを有効に運営するためにきわめて大きな問題であり、慎重な検討が加えられた。その結果、再履修者に対しては後手にまわる対策ではなく、通常クラスでの教育を強化することで対処することが本質的であるとの結論に達した。したがって、新カリキュラムでは再履修クラスは設置しないこととした。不合格者は通常クラスで再履修することになる。

（５）先修制の統一

これまで、言語によって再履修の方法が異なっていたこともあり、２年次科目は先修制の内容が言語間で統一されていなかった。新カリキュラムでは、上記(4)のように再履修の方法が初習言語の全言語で統一されたのにあわせて先修制も統一することとした。結果的に１年次科目の不合格者については学習の空白期間が顕著に生ずることになったが、通常クラスにおける再履修者のケアを強化すること、および２年次科目の再履修をする場合は前期科目・後期科目の読み替えを可能とするという工夫を加えて対応する。

<自由選択科目>

（１）科目の設置目的の確認

新カリキュラムの策定にあたり、これまでの実績を踏まえて、自由選択科目の設置目的を精査し、以下の内容に合致するように改めて確認した。

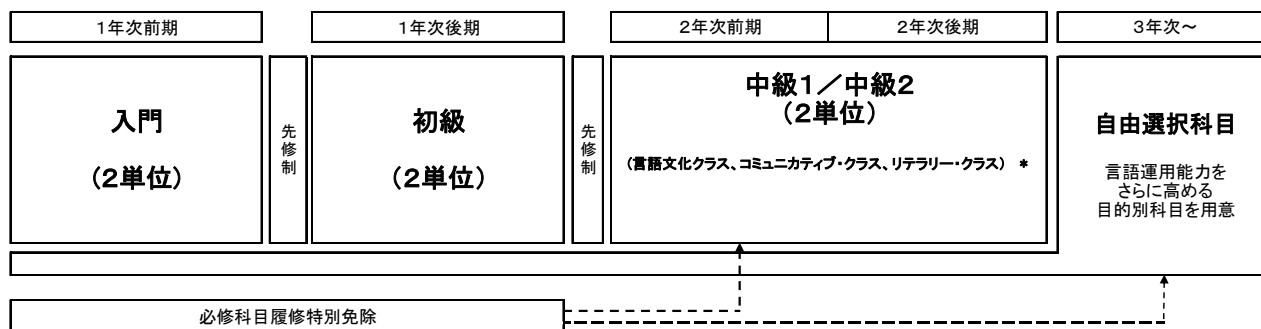
- ①言語運用能力のさらなる向上を目的とする科目
- ②当該の言語において文化・言語・情報処理に関するより専門的な知識の修得を目的とする科目
- ③第三言語を学ぼうとする学生を対象とした科目
- ④必修科目の補強的な学習を含む科目

（２）配当年次、履修資格の統一

従来、自由選択科目の科目名称が同一でありながら、言語ごとに異なっていた配当年次・履修資格を、新カリキュラムでは統一することとした。

配当年次については、１・２年次生でも学習意欲の高い学生や、海外での学習経験者に門戸を開くため、「～語強化」のみを２年次以上とし、その他の自由選択科目は全年次において履修可能とした。また、あわせて、それぞれの科目を履修するにあたって必要とされるレベル（例：「～語２」修了程度）を科目選択の目安として履修要項に記載することとした。

■言語B(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語)の新カリキュラム(文学部以外)の例



すでに一定の学習歴がある者(既習者)に対して、本人の希望があれば、面接の上、必修科目の一部または全ての履修を免除することがある。

*コミュニカティブ・クラスは、朝鮮語、ロシア語を除く。リテラリー・クラスはドイツ語のみ。

2006年度の総合教育科目のカリキュラム改革

総合教育科目担当部会長 名和 隆央（経済学部教授）

1. 2006年度カリキュラム改革の経緯

2006年度からの新学部（経営学部、現代心理学部）の設置による学生数の増加、それに伴う教室条件の制約、カリキュラム運営上の負担の増大、などの課題に対処するとともに、学生にとってより魅力ある教養教育をいかに提供するか、という問題意識のもとに総合教育科目のカリキュラム改革を行なった。2004年3月17日付で、全カリ運営センターでまとめた総合教育科目の展開の方向性は、次のようなものであった。

- ① 総合Aの展開コマ数は現状の展開コマ数から1割程度減じて、270～290コマとする。
- ② 池袋と新座両キャンパスを統合されたものとして捉える。
- ③ 総展開コマ数の設定にあたっては、専任担当率6割を維持し、かつ1年度の専任教員責任コマ数は現状並となるようにする。
- ④ 池袋と新座の展開コマ数の比は、2009年度の学生定員数比に応じて約3：1とする。
- ⑤ 展開コマ数の減少に伴うクラスサイズの増大にたいしては、学期あたり履修登録上限単位数の抑制やWeb登録科目の適用拡大により年間総履修者の適正化を図る。
- ⑥ 総合B、スポーツ実習の展開コマ数は現状並とし、情報教育科目については全カリと学部における情報教育のあり方をふまえて検討する。

以上のような改革の方向性の確認にもとづいて、総合Aについては、小泉哲夫特別教務委員（理学部教授）を座長とする特別委員会において、情報、スポーツ実習科目については、当該教育研究室に

おいて、2006年度カリキュラム改革案の具体的な検討作業が行なわれることになった。

それらの検討結果を受けて、総合構想小委員会において、2004年7月から10月にかけて集中的に協議を行ない、「2006年度以降の総合教育カリキュラムの枠組」をほぼ固めることができた。そこでの考え方の骨子をまとめると、次のようになる。

- ① 全学部によって支えられ、全学部全学年の学生が履修する全学共通カリキュラムの特性をさらに生かす。
- ② 学生の学習姿勢や学習環境の変化に対応した新科目を取り入れる。
- ③ カリキュラム展開の継続性と安定性を有するものとして設計する。
- ④ 9学部体制による履修対象学生の増加と多様化をふまえ、全学部の履修規定を統一するとともに、履修登録上限単位数の低減化によりいわゆる保険履修の抑制を図る。
- ⑤ 総合教育科目の卒業要件単位は全9学部とも20単位とする。
- ⑥ 池袋と新座との展開コマ数比を学生定員比に合わせた3：1とし、総合Aの定常科目は、原則としてすべて池袋と新座で開講する。これにより新座の学生の履修上の不利益をなくす。

このような今回のカリキュラム改革は、履修学生数の増加、教室条件の制約、科目担当教員の負担問題、そしてなによりも学生の学習状況の変化への対応、という難しい条件のもとでの改革であったが、いくつかの改善が行なわれた。

すなわち、

1. 総合A群における展開科目の6カテゴリーを5カテゴリーに再編した。これは従来の分

野別のカテゴリーから履修する学生のテーマとの関わり方、という視点による再編成である。

2. 「多彩な科目」のなかの「立教科目」を4テーマから8テーマに拡大した。新しく立てられたテーマは「環境」「平和」「いのち」「ウェルネス」であり、現代社会を考えるには不可欠のテーマである。
3. 大学での学び方を学習する「立教生の学び方」を開設した。このような科目の設置は、全カリのあり方としては異質であるかもしれない。しかし導入教育の一環として全カリとしても取り組み、その経験を全学的に共有することが必要になっているといえよう。
4. 全学部統一の履修規定を導入した。これは卒業要件単位を総合AのカテゴリーA1・A2・A3から6単位、カテゴリーA4・A5から4単位、そのほかに科目区分に関わらず10単位とするものである。この履修規定は学生の科目選択の自由度を認めつつ、幅広い教養を身に付けさせることを意図している。
5. 履修登録上限単位数を各学期8単位から6単位とする。全学年において総合A群、総合B群、立教生の学び方、情報実習科目、スポーツ実習科目をすべて合計して各学期6単位以内とするものである。これはたんに保険履修を抑制することではなく、学生の成長に応じた、全学年での学習を促すことが効果として期待されている。

2. 2006 年度総合教育カリキュラムの特徴

このような経緯で設計された、2006 年度からの総合教育科目カリキュラムの新しい点を少し詳しく説明しよう。(1)総合A群の5カテゴリーへの再編、(2)「立教科目」の拡大、(3)「立教生の学び方」の新設、(4)オンデマンド授業の開講、についてである。

(1) 総合A群の5カテゴリーへの再編

新しく再編された5カテゴリーはA1「人間の探究」、A2「社会への視点」、A3「芸術・文化への招待」、A4「心身への着目」、およびA5「自然の理解」である。新カテゴリーA1・A2・A3は、これまでの「思想・文化」「歴史・社会」「芸術・文学」をほぼ踏襲するものとなっている。新カテゴリー「心身への着目」は、従来の「環境・人間」に含まれていた心理系科目とスポーツ系科目を統合したものである。また新カテゴリー「自然の理解」は、従来の「環境・人間」「生命・物質・宇宙」「数理」に含まれる自然科学系の科目をひとつのカテゴリーに集約したものといえる。

カテゴリーをこのように再編した理由について述べておこう。第1に、経営学部の設置により社会科学系の専任教員が増加することから、従来の「歴史・社会」に配置されていた歴史・地理系の科目を新カテゴリーの「人間の探究」に移した。これは各カテゴリーの専任担当枠数と展開コマ数のバランスを図るとともに、人間の営みを歴史的・地理的背景のもとで探究すべきだという考えにもとづいている。第2に、これまで自然科学系の科目は、旧一般教育部所属の教員と理学部教員によって担われてきたが、旧一般教育部所属教員の退職による減少と、2006 年度からのアカデミック・プランにおいて定められた理学部教員数の制約により、新カテゴリー「自然の理解」に集約せざるをえなかった。もちろん、教養科目としての自然科学系科目の意義が軽視されてよいわけではない。科学的分析手法や数理的論理を学ぶことは、すべての学問に必須といえるからである。第3に、人格の陶冶に不可欠と考えられる「芸術」や「文学」、「こころ」や「からだ」の分野を一般教育部以来の成果とともに本学の教養教育の特色として打ち出すために、「芸術・文化への招待」、および「心身への着目」というカテゴリーを設けることにした。「芸術・文化への招待」は従来の「芸術・文学」をほぼ踏襲しているが、「こころ」と「からだ」に

関わる分野は、現代心理学部の教員やスポーツ系教員の協力のもとに展開できるように、「心身への着目」というカテゴリーを新設したのである。

これらの5カテゴリーへの再編と合わせて、カテゴリーの名称を変更した。現行のカテゴリーの名称は、そのカテゴリーで展開されている科目内容を総括的に表現できるキーワードを用いていた。これにたいし、新カテゴリーの名称は、履修する学生と科目担当者がより能動的に問題対象とどう関わるかという視点から、それぞれ主体的に関わる行為を表わす言葉をカテゴリーの名称とした。このようなカテゴリー名称の工夫も、学生が主体的に総合教育科目を選択し、学んでもらいたいと考えているからである。

（２）「立教科目」の拡大

「立教科目」は立教大学の「建学の精神」であるキリスト教にもとづく教育理念が問いかける「人間としての基本的なあり方」を、現代社会における諸課題にそくして考え、学び、あるいは行動へと誘う科目群によって構成される。これまでの「宗教」「都市」「大学」「人権」の4テーマに、「環境」「平和」「いのち」「ウエルネス」を加えて8テーマに拡大した。学生はこれらの科目を学ぶことで建学の精神や理念を具体的に捉えることが可能になり、なぜ立教大学で学ぶのかという帰属意識や、建学の精神を切り口にどのように社会の諸問題と取り組むべきか、という問題関心を高めることができるはずである。これらの科目では、現場に関わるゲスト・スピーカーを招いてリアリティのある授業を目指している。

また「立教科目」は、この改革と時期を同じくして、2005年4月に「『特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）』」に申請を行い、書類・ヒアリング審査を経て、同年7月に採択された。これにより、2005年度から4年間にわたって、文部科学省の「大学改革特別推進経費」から財政的支援を受けることになった。今後も「立教科目」の

さらなる充実と発展が期待できるであろう。

（３）「立教生の学び方」

大学に入って、さて、なにをどう学ぶかについて迷う学生は多いのではなかろうか。大学で学ぶためには、講義を受けるだけではなく、自分で関心を持った問題を調べ、文献を読み、ものごとの本質を考え、自分の考えを書いてまとめ、そして人前でそれを発表する能力が必要となる。高校までの教科書を「学ぶ」こととは、まったく違った「学び方」といえる。そのような学習の場の提供を「立教生の学び方」は意図している。大学生になれば、与えられた知識や情報を鵜呑みにせず、そこに含まれる意味や価値を判断し、自らのテーマを見つけてそれを掘り下げていかなばならない。この科目では、「学び方」を学習するだけではなく、専門分野を異にする学生同士の報告や討論をとおして自分の考えを展開する能力を研くことができるであろう。

（４）オンデマンド授業

オンデマンド授業とは、インターネットにつながったパソコンを使って履修可能となる授業である。2006年度は「異文化コミュニケーション」と「平和と安全保障」の2科目が開講される。履修者は定められた期間内であれば、自分の好きな時間に、パソコンからオンデマンド授業にアクセスすることで大学や自宅で受講することができる。また、電子掲示板システム（BBS）をとおして講師に質問し、他大学の学生も含めた受講生同士が討論することもできるので、問題点をより深めることが可能となるであろう。

このように2006年度総合教育カリキュラムは、履修する学生にとって科目構成が分かりやすく、現代の諸問題にどう対処するかという、主体的な学習を促す仕組みを工夫したものとなっている。

総合教育科目が所期の役割を果たせるように期待している。

2006年度全学共通カリキュラム総合教育科目 開講科目・コマ数一覧

I 総合A

A1 人間の探究

科目名	コマ数	
	旧教	新座
聖書と人間	3	1
キリスト教思想の展開	3	1
キリスト教と諸思想	3	1
思想と人生	3	1
現代社会と人間	3	1
論理的思考法	1	1
歴史と社会	3	1
歴史と現代	3	1
歴史と資料	3	1
多文化の世界	5	1
メディアと人間・社会	3	1
小計	33	11
R 日本文化の周縁（人権）	1	1
R 人権思想の根源（人権）	1	1
R 大学とミッション（大学）	1	2
R 性倫理とキリスト教（宗教）	1	1
R キリスト教と古学（宗教）	1	1
D 異文化ミニカン論	1	1
小計	5	3
小計	1	1
合計	39	15

科目表示

R：立教科目
8つのテーマ
人権
大学
都市
宗教
環境
平和
いのち
ウェルネス
T：時事科目
F：英圏による日本研究科目
D：オンデマンド授業

A2 社会への視点

科目名	コマ数	
	旧教	新座
市場と社会	4	1
世界経済と日本	4	1
個人と社会	3	1
福祉と人間	3	1
法学の世界	3	1
現代社会と法	3	1
日本国憲法	3	1
政治と社会	3	1
経営学の世界	3	1
企業と社会	3	1
現代社会とツーリズム	3	1
情報と倫理	3	1
小計	38	12
R 在日外国人と日本社会（人権）	1	1
R 初めからわかる概論（人権）	1	1
R ジェンダーの現在（人権）	1	1
R 大学と現代社会（大学）	1	1
R 立教大学の歴史（大学）	1	1
R マイノリティと宗教（宗教）	1	1
R 現代社会と宗教（宗教）	1	1
R 都市と政策（都市）	1	1
R 都市と新しい社会運動（都市）	1	1
R 現代社会と環境（環境）	1	1
R 情報技術と社会（環境）	1	1
R 平和とは何か（平和）	1	1
R 多文化共生と平和（平和）	1	1
R 持続可能な開発と平和（平和）	1	1
R グローバリゼーションと平和（平和）	1	1
R 民族紛争と平和（平和）	1	1
R ジェンダーと平和（平和）	1	1
T 政治とマスコミ	1	2
T 医療過剰と患者の権利	1	1
T 東アジア共同体の可能性	1	1
T 食の安全性と行政の対応	1	1
T 少年法の現在	1	1
T スポーツジャーナリズムの現在	1	1
小計	20	8
F Modern Japanese History 1	1	1
F Modern Japanese History 2	1	1
F Politics & Economy 1	1	1
F Politics & Economy 2	1	1
F Japan in Asia 1	1	1
F Japan in Asia 2	1	1
小計	6	0
D 平和と安全医療（平和）	1	1
小計	1	1
合計	65	21

A4 心身への着目

科目名	コマ数	
	旧教	新座
支え合いの啓蒙	3	1
心の科学	1	1
からだの科学	3	1
認知・行動・身体	3	1
心の健康	3	1
パーソナリティの心理	4	1
対人関係の心理	4	1
スポーツと文化	1	1
ライフ・リテラシーと現代社会	1	1
スポーツの科学	3	1
健康の科学	4	1
人間と看護	1	1
小計	31	11
R 認知と心（いのち）	1	1
R 心の進化（いのち）	1	1
R 栄養の科学（健康）	1	1
R 身体コデイング論（健康）	1	1
R 産しの科学（健康）	1	1
R ストレスマネジメント（健康）	1	1
R 対人関係と自己理解（健康）	1	1
R ウェルネス実践論（健康）	1	1
T 自然環境と人間	1	1
小計	8	2
合計	39	13

A5 自然の理解

科目名	コマ数	
	旧教	新座
数学の世界	3	1
物質の科学1	3	1
物質の科学2	4	2
宇宙の科学1	3	1
宇宙の科学2	3	1
生命の科学	3	1
行動の科学	3	1
生命の歩み	3	1
人類の進化	3	1
情報科学入門	3	1
情報科学A	3	1
情報科学B	3	1
環境の科学的理解	1	1
地球の理解1	2	1
地球の理解2	1	1
地球の理解3	1	1
地球の理解演習	2	1
小計	43	15
R 生命倫理とキリスト教（宗教）	1	1
R 都市と野鳥（都市）	1	1
R 生物の多様性（環境）	2	2
R 都市環境と人（環境）	1	1
R 地球環境の未来（環境）	1	1
R 武蔵野の自然（環境）	1	1
R 生態系と人間の未来（いのち）	1	1
R 生命のしくみ（いのち）	1	1
R 自然保護運動（いのち）	1	1
T 生命操作と人権	1	1
小計	11	3
合計	54	18

III 立教生の学び方

科目名	コマ数	
	旧教	新座
立教生の学び方	8	4
合計	8	4

II 総合B

科目名	コマ数	
	旧教	新座
異文化交流とキリシタン文化	1	1
平和学から見た環境問題	1	1
グローバルゼーションと企業社会	1	1
身近な環境問題を考える	1	1
放送80年：現状の課題と将来像	1	1
これからの法律専門職	1	1
心のバリアフリーを考える	1	1
近代社会システムを問い直す	1	1
技術の進歩と人間	1	1
信じること、生きること	1	1
スポーツビジネスの現場から	1	1
教育環境を考える	1	1
現代社会とジェンダー	1	1
立教学院と戦争	1	1
持続可能な開発のための教育（ESD）	1	1
自己理解・他者理解	1	1
対人コミュニケーション	1	1
仕事と人生	1	1
契約とサービス提供を考える	1	1
体験学習ー環境と人間（学外実中）	1	1
合計	19	3

V スポーツ実習

科目名	コマ数	
	旧教	新座
スポーツプログラムA		
スポーツプログラムB		
スポーツプログラムC		
スポーツプログラムD		
スポーツプログラムE		
スポーツプログラムF		
スポーツプログラムG		
スポーツプログラムH		
スポーツプログラムI		
スポーツプログラムJ		
スポーツプログラムK		
スポーツプログラムL		
スポーツスタディ1		
スポーツスタディ2		
スポーツスタディ3		
小計	97	29
スポーツスタディ1（学外実中）		8
合計	106	37

IV 情報実習

科目名	コマ数	
	旧教	新座
情報処理1	9	3
情報処理2	3	1
情報処理3	2	1
情報処理4	2	1
合計	16	6

2005年度 全学共通カリキュラム運営センターの主な活動

<言語教育科目担当部会>

◆英語教育研究室

- 4/2 前期FDセミナー
 - ・講演「最近の立教大学学生の心理的特質と大学での授業」大野 久 大学教育開発・支援センター副センター長（学校・社会教育講座教授）
- 6/30 - 7/13 前期授業評価・カリキュラムアンケート実施
- 7/2 前期担当者連絡会
 - ・「2006年度新英語カリキュラム説明」
- 9/16 後期FDセミナー
 - ・講演「Teaching Debate as a Way of Teaching EFL」
松坂 ヒロシ 早稲田大学教授
 - ・新PC教室講習会
- 12/3 第6回大柴杯記念スピーチコンテスト
- 12/10 後期担当者連絡会
 - 「次年度カリキュラム担当について」
- 12/12 - 1/13 後期カリキュラムアンケートおよび新授業評価アンケート開発のためのプレ実施

◆ドイツ語教育研究室

7/22, 2/21 担当者連絡会

◆フランス語教育研究室

6/24, 12/10 担当者連絡会

◆スペイン語教育研究室

7/20, 1/23 担当者連絡会

◆中国語教育研究室

2/27 担当者連絡会

◆諸言語教育研究室

6/20, 12/13 担当者連絡会

<総合教育科目担当部会>

◆自然科学教育研究室

- 3/7 ワークショップ開催
 - ・事例報告
全カリ授業の実際1「宇宙の科学1」
山本 博聖（理学部教授）
全カリ授業の実際2「数学の方法」
山田 裕二（理学部専任講師）
 - ・講演「学生による授業評価アンケートの結果から」大野 久 大学教育開発・支援センター副センター長（学校・社会教育講座教授）、同センター学術調査員 茂垣 まどか

◆スポーツ健康科学教育研究室

4/5 担当者連絡会

<学外対応>

- 6/23 進研アド「Between10・11月号 改革進化論 ― あの挑戦は今②」取材
- 7/12 リクルート「カレッジマネジメント134号 新就職考⑦ 企業が求める21世紀の“リベラル・アーツ”」取材
- 9/16 名城大学 大学教育開発センター 来学
「立教大学全学共通カリキュラムに係る聞き取り調査」
- 10/12 立命館大学 大学行政研究・研修センター 来学
「総合科目の立案運営について」
- 12/2 慶応義塾大学 教養研究センター 来学
「教養教育に関する調査・ヒアリング」
- 1/23 大阪市立大学 大学教育研究センター 来学
「全カリ英語教育プログラムについて」
- 2/15 北九州市立大学 経営企画室 来学
「全カリのカリキュラム運営全般について」
- 3/14 東海女子大学 教務部 来学
「全カリのカリキュラム運営全般について」

<特色GP「立教科目」関連>

◆「特色GPフォーラム」採択校ポスターセッション参加

横浜会場（10/17）

山本 博聖（全カリ部長）

藤原 芳行（全カリ事務室課長）

福岡会場（10/24）

寺崎 昌男（立教学院本部調査役）

今田 晶子（大学教育開発・支援センター
課長）

新潟会場（11/2）

名和 隆央（総合部会長）

藤原 芳行（全カリ事務室課長）

広島会場（11/11）

名和 隆央（総合部会長）

吉池 栄（全カリ事務室課員）

名古屋会場（11/15）

山本 博聖（全カリ部長）

藤原 芳行（全カリ事務室課長）

札幌会場（11/21）

山本 博聖（全カリ部長）

高梨 理映子（全カリ事務室課員）

京都会場（11/23）

名和 隆央（総合部会長）

吉池 栄（全カリ事務室課員）

◆「特色GPフォーラム」シンポジウム 採択校 プレゼンテーション

札幌会場（11/21）

山本 博聖（全カリ部長）



◆「特色GP採択記念シンポジウムⅠ」開催

12/5 『『自校教育』の意義とその可能性を探る』

基調講演：折田 悦郎（九州大学教授）

シンポジスト：

小関素明（立命館大学教授）

山内乾史（神戸大学助教授）

渡辺隆喜（明治大学教授）

老川慶喜（立教大学教授）

指定討論者：

西山 伸（京都大学助教授）

千葉 望（ノンフィクションライター）

司会：

寺崎 昌男（立教学院本部調査役）



◆『『建学の精神』や教養教育にかかわる教育プログラムの調査・視察』（3/15 - 17）

出張者：山本 博聖（全カリ部長）

佐藤 一宏（学生生活課課長）

宮崎真芸子（キャリアセンター係長）

訪問校：関西学院大学、龍谷大学、立命館大学、
同志社大学、京都大学、京都産業大学

◆「オンデマンド授業『平和と安全保障』（2006 年度後期開講予定）」の制作（9/1 - 3/31）

五十嵐 暁郎（法学部教授）

佐々木 寛（新潟国際大学助教授）

メディア・センター

◆「履修計画・登録案内コンテンツ（2006年4月 Web掲載予定）」の制作（9/1 - 3/31）

全カリ運営センター、教務部、メディア・センター

2005年度 全学共通カリキュラム運営センター メンバー一覧

2006. 3. 1現在

<運営委員会>

	氏 名	所属	小委
部 長	山本 博聖	理物	-
部会長	漆山 秋雄 ☆	理化	言語
	名和 隆央	経経	総合
学部選出	千石 英世 ☆	文英	言語
	荒野 泰典	文史	総合
	Andrew P.J.DeWit	経経	言語
	中江 幸雄 ☆	経経	総合
	青木 昇 ☆	理数	言語
	黒田 智明 ☆	理化	総合
	石川 淳 ☆	社産	言語
	関 礼子 ☆	社現	総合
	東條 吉純 ☆	法国	言語
	石田 剛	法法	総合
	溝尾 良隆 ☆	観観	言語
	松本 和幸	観観	総合
	湯澤 直美	コ福	言語
	河東 仁 ☆	コ福	総合
新学部 オブザーバー	石川 淳 ☆	経営	-
	北村 洋 ☆	現心	-
特別教務委員	中島 俊克 ☆	経経	-
専門委員	高橋 里美	経営	言語
	細井 尚子	社現	言語
	上田 信 ☆	文史	総合
	安松 幹展	社社	総合

<言語構想小委員会>

漆山秋雄、千石英世、Andrew P.J.DeWit
 青木昇、石川淳、東條吉純
 溝尾良隆、湯澤直美、一ノ瀬和夫
 新野守広、小倉和子、飯島みどり
 呉 悦、石坂浩一、池田伸子
 高橋里美、細井尚子

<総合構想小委員会>

名和隆央、荒野泰典、中江幸雄
 黒田智明、関礼子、石田剛
 松本和幸、河東仁、三浦雅弘
 是永論、山田裕二、長島忍
 沼澤秀雄、上田信、安松幹展

<言語教育科目担当部会>

部会長：漆山 秋雄

研究室名		氏 名	所属
英 語	主任	一ノ瀬 和夫	経経
		高山 一郎 ☆	経経
		高橋 里美	経営
		黒木 龍三 ☆	経会
		実松 克義 ☆	社産
		Shaules, Joseph	社産
		森 聡美	法法
		山田 久美子	法政
		鳥飼 慎一郎 ☆	法国
		Cunningham, Paul A. ☆	観観
		川崎 晶子	コ福
ドイツ語	主任	新野 守広	社現
		横山 紘一	文日
		副島 博彦	文独
		斎藤 松三郎	観観
		宮内 敬太郎	コ福
フランス語	主任	小倉 和子	観観
		権 寧 ☆	文仏
		細川 哲士 ☆	文仏
		宇野 邦一	文仏
		菊野 一雄 ☆	経営
		Delmont-Hosaka, M.	法法
スペイン語	主任	飯島 みどり	法国
		佐藤 邦彦 ☆	社現
		鈴木 正男 ☆	社現
中国語	主任	呉 悦	経営
		森 秀樹	文日
		谷野 典之	経営
		細井 尚子	社現
諸言語	主任	石坂 浩一	経経
		小嶋 菜温子	文日
		漆山 秋雄 ☆	理化
日本語	主任	池田 伸子	経会
		李 鍾元	法政
		田中 望	観観

* 言語部会長の兼務

<総合教育科目担当部会>

部会長：名和 隆央

研究室名		氏 名	所属
人文科学	主任	三浦 雅弘	社現
		月本 昭男 ☆	文キ
		横山 紘一	文日
		星野 宏美	文独
		浦野 聡 ☆	文史
		佐々木 一也	文教
社会科学	主任	是永 論 ☆	社社
		栗田 和明	文史
		豊田 由貴夫	文史
		内野 一樹	経会
		原田 久 ☆	法政
		高橋 紘士	コ福
自然科学	主任	山田 裕二	理数
		北村 洋	文心
		平原 聖文	理物
		加藤 中英	理化
		上田 恵介	理生
情報科学	主任	箕口 雅博	コ福
		長島 忍	経営
		深津 行徳 ☆	文史
		真島 恵介	理生
		岡太 彬訓	社産
		泉本 利章	観観
スポーツ 健康科学	主任	小林 悦雄	コ福
		沼澤 秀雄	コ福
		大矢 達男	社社
		安松 幹展	社社
		佐野 信子	社現
		荒木 汐	コ福
		濁川 孝志	コ福
		松尾 哲矢	コ福

全カリニューズレター No.21

印刷 2006. 3. 25 発行 2006. 3. 31

発行人 山本 博聖

編集人 湯澤直美、石川 淳、細井尚子

発行所 立教大学

全学共通カリキュラム運営センター

印刷 神谷印刷株式会社

☆印は2005年度新任